

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	車両の環境対策		担当部局	自動車局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度～		担当課室	環境政策課		課長 板崎 龍介		
会計区分	自動車安全特別会計 (自動車検査登録勘定)		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、 バリアフリー化を推進する 5 快適な道路環境等を創造する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計画、 通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境保全や地球温暖化防止の観点から、自動車の環境対策に必要な技術の評価手法及び基準策定を目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自動車の排出ガス・騒音・燃費に関する環境対策に必要な技術の評価手法及び基準策定のための調査。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	138	109	143	183		
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	16	—	—		
	計	138	125	143	183			
	執行額	120	120	125	—			
執行率(%)	87.0%	95.8%	87.8%	—				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (32年度)	
	平成32年度までに対策地域において二酸化窒素及び浮遊粒子状物質に係る大気環境基準を達成する。		成果実績	自排局 (NO2)	95.70%	99.10%	—	100%
			達成度	自排局 (SPM)	99.00%	75.60%	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	調査件数		活動実績 (当初見込み)	件	10 (10)	10 (9)	7 (7)	— (7)
単位当たりコスト	14.4百万円(円/件)		算出根拠	調査研究1件あたりの必要コスト(関係予算101百万円、調査件数7件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0						
	職員旅費	1						
	委員等旅費	0						
	庁費	92						
	自動車検査基準策定調査等委託費	90						
	計	183						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	自動車の環境対策に必要な技術の評価手法及び基準策定については国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札により、支出先の選定はおこなっている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	成果物は自動車の環境対策に必要な技術の評価手法及び基準策定に活用している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	事業の実施に際して、必要性・優先度の精査を行い、作業工数など事業の見直しを行い経費の削減を図った。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	305	平成23年	0282	平成24年	0290

国土交通本省
101百万円

事業の企画・立案、進捗管理・指導

【一般競争入札・委託】

A. (一財)日本自動車研究所
54百万円

【一般競争入札・委託】

B. (独)交通安全環境研究所
47百万円

【地球温暖化対策・排出ガス対策関係】

- ・電気自動車及びアイドリング・ストップ機能搭載車のエアコン使用時の燃費への影響について調査を行う。
- ・試験路及びシヤンダイナモメータ上での実車を用いた走行試験を行うことにより、走行速度や暖機時間、惰行方法等の違いによる走行抵抗の測定結果の違いや排ガス測定値に与える影響について定量的な評価を行い、他国と連携しながら試験方法の検証等を行う。
- ・走行抵抗の測定方法として、今後必要となる国際基準調和を踏まえながら、欧州で検討されているホイールトルク法と惰行法のそれぞれの長所及び短所を技術面および運用面からとりまとめるとともに、他の測定法の可能性について検討する。

【地球温暖化対策・排出ガス対策関係】

- ・大型車の排出ガスの世界統一基準を国内基準に導入するにあたって必要となる技術的調査、検討を行う。
- ・電気自動車の一充電走行距離の試験時間を短縮するための方法に関する調査を行う。
- ・使用過程車の排出ガス採取試験(サーベイランス)を実施することにより、通常の使用状況下にある自動車について排出ガス性能を評価するとともに、排出ガス性能が悪化している自動車については、その要因分析及び適切な対策の検討を行う。また、通常の使用状況下にあるディーゼル重量車についてシヤンダイナモメータ上にて試験を行うことにより、市場における排出ガス性能の劣化状況等の実態の調査を行う。

【騒音対策関係】

- ・我が国の自動車騒音の更なる低減に資するべく、UNECE/WP29にて改正議論中の新たな加速走行騒音試験法の導入を視野に入れた、加速走行騒音試験法の見直しについてのデータを得ることを目的とし、特に大型自動車の試験法について調査を行う。

職員旅費
1百万円

事務費
23百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(一財)日本自動車研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	担当者人件費	25			
事業費	研究設備機器損料等	18			
諸経費	一般管理費、消費税	11			
計		54	計		0
B.(独)交通安全環境研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	試験研究費、施設使用料、機器損料等	41			
諸経費	一般管理費、消費税	6			
計		47	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本自動車研究所	地球温暖化対策・排出ガス対策関係	54	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)交通安全環境研究所	地球温暖化対策・排出ガス対策関係、騒音対策関係	47	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					